

## 19世紀後期ベルリンにおける都市内移動

——ライフサイクルと職住関係の観点からの考察——

稲垣隆也

まえがき

本稿では労働者を中心とした都市内移動を検証することによって、19世紀後期のベルリンにおける労働者家族の実態を明らかにすることに主眼を置く。都市内移動の研究は、地域間移動の研究が主に労働力移動の側面から多くの成果を挙げているのに反して、比較的成果は少ないと思われる<sup>1)</sup>。例えばケルマン<sup>2)</sup>は「移入者によって都市の人口は激増し、その大半は単身で移入する若年層である」としているが、そこでは都市に移入した後にたどった彼らのライフサイクルについて、十分に明らかにされてはいなかった。このような移入者によって、都市の構造や経済構造の変革もたらされたのであるとすれば、彼らの都市内部でのライフスタイルを折出すること、またそこに含まれている問題を検討することは、十分意味があると思われる。

1976年にニートハマー<sup>3)</sup>が帝政期労働者の居住環境に関する論文を出して以来、ドイツ社会経済史においても、日常生活史からのアプローチに関心が集中しつつある。こうした潮流のなかで日本人研究者の間においても1990年代になると、このような問題意識からの論文が見られるようになってきた。例えば相馬保夫氏<sup>4)</sup>や岩沢誠一氏<sup>5)</sup>は、当時社会問題とされていた労働者居住環境を、都市の衛生問題や住宅福祉政策等の観点から多岐にわたって検証している。こうした中でヴィッシャーマンは都市内部における、労働者の都市内移動＝「住み替え」行動という、興味深い事例の存在についての指摘をする<sup>6)</sup>。そこではこの時期流入民によって引き起こされた人口構造の転換だ

けではなく、「帝政期には都市内部においても労働者による移動、すなわち住み替え行動が頻繁に行われていた」としていた。またアーデルハイドは、乳幼児死亡率と出生率の極端な減少に加え、「20世紀になると、血縁関係のない他人との雑居形態の減少や、家族だけの閉鎖された空間の確立と平行して、都市内移動も漸次減少した」<sup>7)</sup>としている。これら上述した指摘は、いわばワイマール期から現代に続く家族環境の過渡的段階としての、帝政期都市労働者に関する生活形態の一片を折出し、都市労働者にみられる行動様式を示唆する重要な指摘であろう。しかしながらその背後にあった労働者家族の実態や移動の要因については、必ずしも十分に明らかにされてはおらず、検討の余地は残されていると思われる。よってここでは都市内移動に関し、当該期の労働者が何故そのような行動をとったのか、ということについて考察していくことにする。具体的には①労働者の都市内部での移動と、その移動の背景にある彼らのライフサイクル②労働者がおかれた居住環境・生活環境が、その移動をどのように規定して行くのか、という2点を考察して行く

表1 ベルリン市における間借り人、ベット借り人の数(人)

年	間借り人	ベット借り人	合計
1864	15,983	46,808	62,791
1867	22,653	42,513	65,166
1871	23,080	67,230	90,310
1875	28,177	78,698	106,875
1880	33,102	59,087	92,189
1885	29,939	84,687	114,626
1890	37,990	95,363	133,355
1895	48,813	79,345	128,248
1900	55,830	98,792	154,622

典拠：F. Rothenbacher, *Haushalt und Familienstatistik von Deutschland 1880~1915*, Frankfurt 1994, S. 305.

表2 職業別1世帯で賃借する平均住宅規模(10,000)世帯

住居設備	見習い層	未熟練労働者	下級官僚
0 暖房部屋	79	178	4
1 暖房部屋	7,176	8,113	1,026
2 暖房部屋	2,573	1,606	2,821
3 暖房部屋	197	94	3,596
4 暖房部屋	21	9	1,352
5 暖房部屋	2	0	610
6 以上	2	0	491

典拠；D. Hirshberg, *Die soziale Lage der arbeitenden Klassen in Berlin*, Berlin 1897, S. 34.

表3 1885年ベルリン市住民における所得と賃借料の関係(世帯数)

所得 (マルク)	賃借料 マルク							合計
	-150	150-200	201-250	251-300	301-350	351-400	401-450	
500- 600	0	1	0	0	0	0	0	1
600- 700	1	1	0	0	1	0	0	3
700- 800	0	3	8	2	0	1	0	4
800- 900	0	0	2	1	1	0	0	4
900- 950	2	6	4	8	6	2	0	28
1000-1050	0	6	5	5	1	3	0	32
1050-1100	0	3	6	4	2	1	0	16
1100-1200	0	0	1	0	0	0	0	1
1200-1300	0	2	7	3	2	1	0	17
1300-1400	0	0	5	2	2	0	0	9
1400-1500	0	0	1	0	0	0	0	1
合計	3	22	39	25	15	8	0	116

典拠；G. Berthold, *Die Wohnungsnoth in Berlin insbesondere die der ärmeren Klassen*, in: *Schriften des Vereins für Sozialpolitik*, Bd. 31, 1886, S. 222.

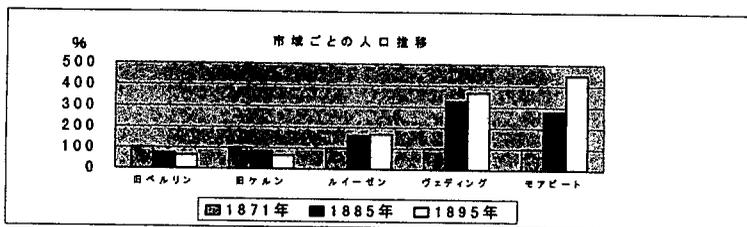
ことにする。

### 労働者の居住環境と地域設定

本論では移動の性向について考えるために若者が都市に移入してきた際、どのような職住形態をとるかに着目していくことにする。女子の場合家事奉公や洗濯婦といった家内労働に従事する者が、依然として多数派である。これに対して男子の移入者の多くは機械工場で働く職工か、日雇いまたは雑業層であり、就業場所と住居が分離していた。この時期はすでに親方元や親類縁者先に住み込まない手工業、また遍歴中の職人は通い形態をとっていたことに加え、表1に見られるような又貸しの間借り人の存在が多く見られることが特徴的である。このような間借り人の存在は、労働者同士による同居形態が一般的で<sup>8)</sup>、主に独身男性に多く見られるスタイルであった。このような他人が家族の中に入り込む雑居形態は「半開放的なプロレタリア家族構造」と特徴づけられている<sup>9)</sup>。また高級官僚や高等教師などの高所得階層は、1世帯で平均5~6部屋を賃借しているのに対し、労働者世帯は1世帯で1~2部屋の賃借が一般的であり(表2)、このような労働者の住居は、Mietskaserner(賃貸兵舎)といわれる日本の長屋のようなものであった。表3で示されるように、労働者はそのような狭い住居にさえ世帯所得の20~30%を住居費として支出しなければならず<sup>10)</sup>、風紀の著しい乱れを招く一方で、少しでも家賃の足しにしようとする経済的な理由から、間借り人を受け入れていたのであった。また一部で世帯所得の30%を超える支出をする世帯も見られるが、そのような世帯では複数人の間借り人を受け入れたり、粗末な賄いを間借り人に与え、同時に食費を徴収していたという。

ここでは以上のような職業別の居住形態の差異を手がかりとして、都市内移動を検討するために市域の類型を設定し、ベルリン市を五つの地域に分類する(地図1参照)。シュピッペの類型<sup>11)</sup>に従って市の中心部であり、市壁内の地域を地域I、中心部近くの商店が多く進出していた地域を地域II、旧市街の外に住宅地として栄えていた地域を地域III、企業地と住宅地の間に

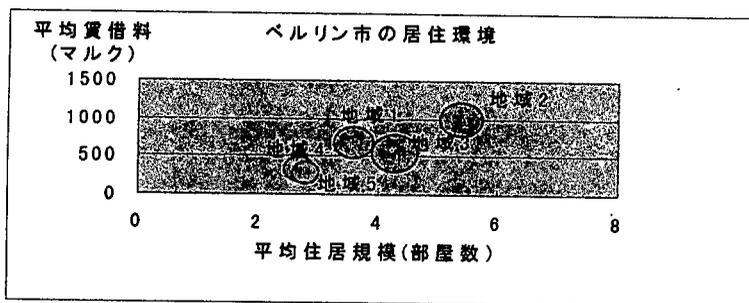
グラフ1



典拠； W. Rubbe, Geschichte Berlins, Bd.2, München 1987, S.697. より作成。

注) 地区は以下の地図を参照のこと。

グラフ2

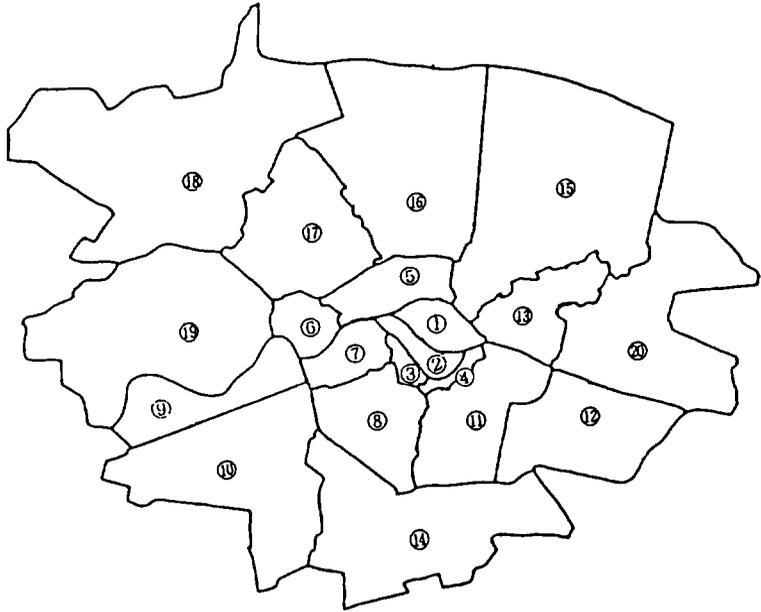


典拠； G. Berthold, a.a.O., S.205. ; S.Ascher, a.a.O., S.117. ; D. Dirsberg, a.a.O., S.14. より作成。

注) バブルチャートの円の大きさは、就業人口に占める家事奉公人の比率を示す。

ある商店街を地域 IV, 1861 年に拡張された地域を地域 V とする。グラフ 1 で示したように地域 I・II における人口の減少と、地域 IV・V における激しい人口の増加が確認できる。これは開発に伴う中央の住宅の取り壊しと企業地化、そしてまた郊外地における住宅建設の進行がもたらしたものであり、こうした要因が、「中央」から「周辺」といった移動を生じさせた結果である、と考えられる。しかしここで単に中央から周辺に向けての人口の流れだけを捉えるのも早計である。残念ながら地域ごとに算定した就業別人口構造

地図1 ベルリン市の市域行政



注) 地図上における行政区域と地域区分は以下の通り

地域Ⅰ ①=旧ベルリン, ②=旧ケルン, ③=フリードリヒベルダー, ④=新ケルン

地域Ⅱ ⑤=スパンダウ, ⑥=フリーソリヒウィルヘルム, ⑦=ドローテーン,  
⑧=フリードリヒ

地域Ⅲ ⑨=ティアガルテン, ⑩=ショーネベルク, ⑪=ルイゼン・ディーザイト,  
⑫=ルイゼン・イエーネザイト, ⑬=シュトララウアー西

地域Ⅳ ⑭=テンベルホーフ, ⑮=ケーニッヒ, ⑯=ローゼンタール,  
⑰=オラニエンブルク

地域Ⅴ ⑱=ヴェディング, ⑲=モアビート, ⑳=シュトララウアー東

について把握するのは難しいが、各地域においてその地域で支配的な賃借形態や、またその地域において1世帯がおよそどのくらいの賃借料を平均で支払っているか、ということが把握できれば、ある程度地域構造についての算定は可能となるであろう。グラフ2で示したように、地域Ⅱにおいては1世帯でおよそ4~5部屋を賃借し、また1世帯が支払う平均賃借料も高く、高所得層に支配的な要素を多く含む。また同時に市民のステータスシンボル

でもあるが家事奉公人は地域Ⅱ・Ⅲに数多く見られたのに対し、地域Ⅳ・Ⅴにおいてはあまり見られなかった。一方で間借り人は地域Ⅳ・Ⅴに多く存在しており<sup>12)</sup>、地域Ⅱ・Ⅲは比較的所得の高い層の住宅地として、地域Ⅳ・Ⅴは新たに開発された工場地帯であるとともに、労働者世帯が賃借する雑居アパート群が広がっていた、といえる。また地域Ⅲにおいては他のどの地域よりも家事奉公人のを受け入れている世帯の比率が極めて高く、中・高所得階層の住宅地として開発されていた、と考えて良いであろう。このような比較的明瞭な住み分けを伴っていたことは、注目に値する。以下このような地域区分を基準にして、地域間の流出入が存在したか、否かを検討して行くことにする。

### 都市内移動の考察 1 労働者ライフサイクルの観点から

ここでは周辺間においてもどのような人口の流出入が生じていたのかを、ライフサイクルの観点から分析して行く。その際本論中の地図1を参考することにする。

グラフ3に見られるように、1880年代は一貫して50%以上の住居において居住者が変更しており、ほぼ半数の世帯が2年以上同じ所にとどまることがない。このような頻繁な移動は「両親は、Z町からD町に引っ越し、そこで工場に働きにでた…。その町に約半年間いて、W町に移り、そこで同じ仕事についた…。」<sup>13)</sup>というようなルポルタージュによっても反映されている。一方このような統計数値の中には、雇用期間の短い遍歴職人が都市外に移動する場合、また家事奉公人が住み込み先を変更する場合も含まれるので注意が必要である<sup>14)</sup>。しかしながら以上の要因の他にも何らかの移動が生じ、単に中央から周辺といった移動だけではなく、周辺間においても何らかの移動が生じていた、と考えるべきである。その場合周辺間の移動において、その移動が比較的近所で行われるか、あるいはまた遠隔地へと移動するものであるかは、移動の性質上全く別の問題であり、慎重に検討していくことにす

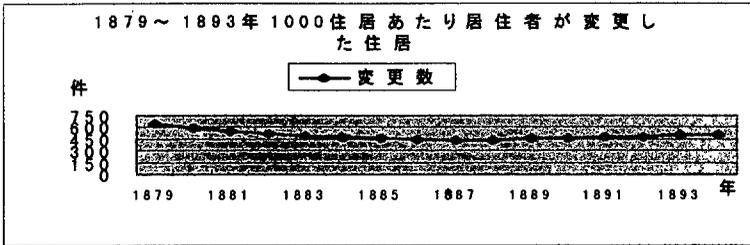
る。

この都市内移動に関して、ランゲヴィーシェは都市内部で移動する場合には、世帯で移動するケースが多いとし、以下のように位置づける<sup>15)</sup>。都市内移動が行われる主たる要因は「結婚、出産、世帯規模の増加というライフサイクルの変遷によって、手狭な住居からより広い居住空間を持つ住居へ移動するものだ」とし、世帯成長を移動の第一要因に挙げていた。またそのような要因によって移動する階層は「比較的所得の高い階層である」とする。一方これに対してニートハマーはエッセンの研究事例を出し、以下のように提唱していた<sup>16)</sup>。彼は「エッセンでは1年未満で住居を変更する世帯、もしくは個人の95%は世帯所得1500マルク以下の低所得階層であり、都市内移動は低所得階層のほうがむしろ頻繁に行っていた」とする。よって移動の要因や、移動の担い手も含めて検討しなければならないであろう。ここでは移動の要因として世帯規模の増加と、職住関係に着目し、可能な限り分析を進めて行く。

まず世帯規模の増加というライフサイクルの変遷について検討する。仮にライフサイクルの変遷と世帯規模の増加が移動の主たる要因であるとすれば、手狭な雑居アパートから中規模の住居へと移動することになる。その場合都市内移動は雑居アパートを賃借する世帯が9割を占める地域IV・Vから、比較的中規模住居の供給が多く存在する地域IIIといった区域を越える移動が、多く見られるはずである。区域を越える移動が実際に行われたのか、あるいはそれが可能であったのか、という事について検証する。その際以下に挙げる2つのモデルを前提として、検証を進めていくことにする。

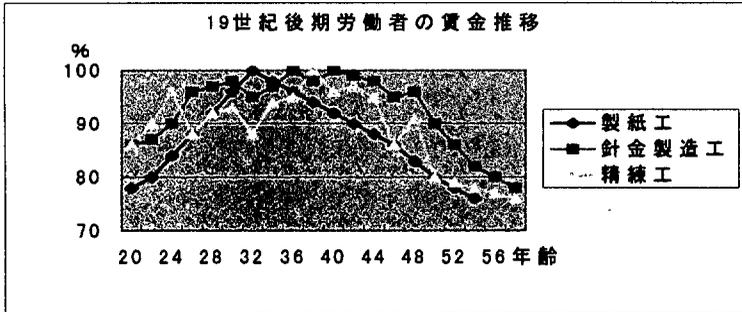
労働者家計において、より広い住居への住み替えは大きな負担となるはずである。よってまず賃金推移と住居費の関係について考察するための、賃金と年齢に関するモデルを提示する。ここで着目すべきはこの時期の労働者は決して年功序列的に賃金が上昇するわけではない、ということである。雇い主や官僚などが年齢とともに賃金が上昇していく年功序列の賃金形態であるのに対し、機械工あるいは精錬工などの鉱物資源に携わる者の場合、所得の

グラフ 3



典拠；H. J. Schwippe/C. Ziedler, a.a.O., S.234. ; *Statistisches Jahrbuch der deutscher Städte*, Bd.1,2,10,19 より作成。

グラフ 4



典拠；P. Borscheid, Verdienst Einkommen und Vermögen älterer städtischer Arbeiter während der Industrialisierung, in: H. J. Teuteberg(Hrsg.), a.a.O., S.260.

注) 所得のピークを100とした場合の賃金推移

ピークは35～40歳前後、製紙女工の場合30歳前後で早くもピークに達し、その後は年齢に応じて下落する。針金製造工などの熟練を要する金属加工業は、42～3歳と所得のピークは比較的遅くみられ、同時にその後の減少率もそれほど急激ではない。しかし技術を持たない日雇いや未熟練の機械工において、一般的に40歳前には所得のピークに達していた、とされている。男子労働者の場合はおよそ38歳、女工の場合は30歳前後が所得のピークであり、労働生産性と所得との間に相関関係が存在していた、とよいであ

ろう(グラフ4)。

第二に都市内部で婚姻を迎えた、労働者の家族構造や世帯規模についての一般的なモデルを提示する。全婚姻件数における再婚の比率は定かでないが、ノーデルの調査<sup>17)</sup>に依れば50~54歳の男女で配偶者との死別もしくは独身であった可能性は、ドイツ全域でこの時期男子7%、女子10%前後であり、決して一般的ではないので分析の対象外としてよいであろう。ここではより単純化するためにここでは初婚のみを扱うことにする。また帝政後期から20世紀前半にかけては、乳幼児死亡率や出生率の減少傾向がみられるが、そこには各階層間には経済力、子供に対する意識などに大きな差が存在するため、モデルを構築する際には細心の注意を払う必要がある。また婚姻年齢においてはベルリン全域における男女の年齢と件数について、ベルリン市が調査をしているが、そこには再婚の可能性も多分に含んでいると考えるべきであろう<sup>18)</sup>。ここではケルブレがベルリンについて行った、およそ1500軒の男女初婚年齢についての調査<sup>19)</sup>に依拠した。そこでは1884年から1886年の間に結婚をした男性の平均初婚年齢は28.7歳、女性の平均初婚年齢は26.3歳であり、男子はおよそ29歳、女子はおよそ26歳で初婚を迎えると想定できる。この数値はノーデルの調査と近似であるため、妥当性を持つと考えて良いであろう。また1905年以降になると都市の乳幼児死亡率は農村のそれを下回るようになり、特に大都市の出生行動は大きく変化する<sup>20)</sup>。ベルリンでは19世紀を通じて一貫して他地域を上回っていた乳児死亡率が、20世紀になると他地域を下回るようになり、少産少死型の社会へと大きく変化して行く時期であるため、子供数についてはより一層の注意を要する。19世紀最後の2~30年の時期は特に市民層において、出生制限の意識が浸透する時期であるからである。例えばノーデルの調査<sup>21)</sup>では1899年およびそれ以前の夫婦あたり子供数はプロイセン全域で5.05人であるが、1910年では3.12人と大きく減少していることが確認できる。特に都市・農村間の差は著しく、人口100,000人以上の大都市では1899年以前には夫婦あたり子供数4.38人、1900年に3.49人、1910年に2.40人と同時期のプロイセン全域と比

べると、平均しておよそ0.7人下回り、農村部と比べて圧倒的に少なくなる。帝政期末期の1913年には2.16人にまで減少し、ほぼ子供数2人が一般的となっている。それに加え1910年頃の調査ではコンドームの使用比率は他のどの地域よりもベルリンでは高く、出生制限の意識がある程度富裕な階層には浸透していたと考えられるであろう<sup>22)</sup>。またフッペルのプロイセン全域に関する調査(死産を除く)においても子供数の減少傾向が同様に記されていた。ただ出生制限に関する意識は階層ごとに大きな差異がみられ、1900年以前にすでに市民層の間に定着していた子供数2人の意識は、ベルリンにおいても1906年～11年にかけてようやく熟練工をはじめとした労働者世帯に浸透し始めたことが確認されている<sup>23)</sup>。またプレスラウでは婚姻20年を経過した夫婦の子供数は、世帯所得250マルク以下の夫婦と750マルク以上の夫婦では子供数に平均2人以上の差がみられた<sup>24)</sup>。実際ベルリンの地域IVやVにおける乳児死亡率は、地域IIやIIIにおけるそれが20%前後で推移していたのに対し、1900年までは30%を超える水準で推移していたことが知られている。つまり19世紀後半の労働者世帯においては依然多産多死型であった、と想定されるであろう<sup>25)</sup>。例えばポップの回想録<sup>26)</sup>では15人の子供のうち10人が亡くなったとも記されているし、また社会政策学会の調査では一番多い家族で10人の子供が世帯内に残っている家族の存在が多く見られた。実際ノーデルやフッペルの調査と、ベルリンにおける出生制限の状況を考えれば、1899年およびそれ以前の19世紀後半の市民層世帯には子供2人が主流であったのに対し、労働者世帯においては、死産を含まずともおよそ4人(上述したように地域5においては乳幼児死亡率が30%を上回る水準で推移し、他地域を10%以上上回っていた<sup>27)</sup>。このため、労働者世帯の平均出生数は6～7人と思われる)の子供数がいまだ一般的である、といえるであろう<sup>28)</sup>。以上のような算定や、当時の女子の最終出産年齢をおよそ40歳<sup>29)</sup>という統計に従って、より一般的と想定される家族モデルを使用することにする。

1890年のベルリンにおける平均世帯規模は4.29人であるため、両親を除

けば2~3人の子供が世帯内にとどまっていると考えられる<sup>30)</sup>。このような家族モデルでは末子が生まれた時に第1子は15歳前後、父親は45歳前後となり、比較的早く第1子、第2子が家を出たとしても、常に1世帯内には4~5人に規模を保たれていることになる。この場合世帯内にとどまっている子供やよそに間借りをしている子供からの稼ぎは、期待できないと考えてよい。またベルリン市の調査では<sup>31)</sup>、「不熟練工の場合、生活上の要求水準は低いにもかかわらず、妻が共稼ぎをする必要性は非常に高い(ほど家計は逼迫している、筆者注)。しかし周知のように、不熟練工達は考えもなしに子供をつくり、実際は切望しているが共稼ぎが無理な場合が多く、父親は養育費と住居費を稼ぐのに忙殺されていた」ことが指摘されている。そのため労働者家族においては、父親の収入のみに頼ることが多かったと思われる。

以上のような2つの一般的モデルを使用し、2つの側面から都市内移動について考察する。幼少の子供を養い、かつ広い住居へと「住み替え」の場合には、雑居アパートを賃借するのに所得の20~30%負担していた労働者世帯にとって、世帯所得が年功序列的に相当程度上昇していなければならない<sup>32)</sup>。つまり住み替えによって地域IIIに多く見られるような中規模の住居を賃借する場合、最低7~800マルクは負担しなければならないため、第5子が世帯内に残るおよそ25~30年の間は世帯所得が上昇し続けなければならないのである。しかしながら既にグラフ4の賃金モデルで示したように、機械工や精錬工等の労働者の賃金は38歳前後、製紙女工においては30~32歳にさしかかった段階で、急激に賃金が下落し始める。比較的賃金の下落率が低い針金製造工などの熟練を要する金属加工業に従事するものについては、比較的子供の出生制限も早くから浸透しているとされており、ある程度裕福であったと考えてよいであろう。だが農村から移住し、日雇いや機械工に従事するものにとっては男子の場合38歳前後が賃金の所得のピークであった。つまり賃金モデルと家族モデルによれば、男子の場合には婚姻後およそ10年から遅くとも15年、女子の場合には平均6~7年で所得のピークに達し、第1子が働きに出る前には、すでに所得が下落しはじめ、結婚して20年後

の末子が生まれる前には、父親、母親ともに婚姻前の所得水準に下落していると考えられる。また一方で所得が下落する場合でも、賃借料に比して所得が相対的に上昇しているか、年度に応じて所得の絶対額が上昇している場合が考えられうるが、所得の上昇率を賃借料の上昇率が上回っていたことが確認されている。実際地域ごとに賃借料の変化率が、どの程度の差異を生じていたのかは確認できないが、地域ⅣやⅤにおいて著しい地価の上昇がみられ、主に労働者の居住地域において賃借料が上昇していった、と考えられる。そのため労働者世帯において所得に占める賃借料の比率は依然高いものであり、貯蓄のゆとりは持てなかったと言えるであろう<sup>33)</sup>。また1世帯で1部屋を借り切る、という同系列で比較した場合、地域Ⅰ・Ⅱにおいては暖房付き1部屋にかかるコストはおよそ平均350マルク、地域Ⅲにおいてはおよそ310マルク、地域4,5においては平均250マルクである<sup>34)</sup>。つまり地域によって賃借料に大きな差が生じるため、世帯規模の増加に応じて、雑居アパート群が広がる地域Ⅳ・Ⅴから住居面積の広い住宅の供給が多く存在する地域Ⅱ・Ⅲへという移動は、極めて困難であると思われる。

以上のような分析から、労働者世帯にとって雑居アパートから中規模の住居への「住み替え」は困難であるどころか、「逆に間借り人を受け入れてますます手狭になった住居に甘んじなければならないことのほうが、より一般的であった」<sup>35)</sup>と言える。可能性として、世帯規模の増加を要因とした、地域を越えるような遠距離「住み替え」を行う場合、婚姻後10年未満の労働者世帯であるか、年功序列的に賃金が上昇する職業に従事している者に限られていた、と考えられる。

## 都市内移動の考察2 労働者職住関係の観点から

労働者による「住み替え」は、世帯規模の増加を契機とする以上に、別の要因が支配的であることを確認した。この時期労働者家族において、間借り人の増加、自宅就業者の減少、すなわち「住み込み」から「通い」という職

表4 機械工, 金属工の平均契約期間(契約期間; 日, 数値%)

機械工							
契約期間	~50	51~100	101~150	151~200	201~250	251~300	300以上
1891年	23.7	16.2	10	6.8	6.4	25.9	11
1892年	20.3	14.7	9.6	8.6	7.3	25.4	14.1
1893年	22.3	14.9	11.6	8.4	7	25.8	9.6
金属工							
1891年	28.9	14.7	10.8	6.8	6.2	27.5	5
1892年	32.5	15.9	6.2	6.6	6	23.8	9
1893年	36	18.4	9	7.1	5.5	19.6	4.4

典拠; E. Hirschberg, *a. a. O.*, S. 249.

表5 1894年1000人あたり1年の間に職場を変更した回数(労働者数:人)

変更回数	0~2	3~4	5~6	7~8	9~10	11以上
労働者数	617	220	87	50	17	9

典拠; E. Hirschberg, *a. a. O.*, S. 248.

住関係に変化していた<sup>36)</sup>。したがってここでは、労働者の職住関係について考察をすすめる。

ここで着目すべきは通い形態になり自宅就業でない労働者は、一般的に契約期間が短いということである。もちろん手工業においては、職人時代にとる遍歴という形態のため、都市にとどまる期間は非常に短いと考えられる。しかし多くの男子就業者を抱える機械工場、金属工場に従事する労働者の場合においても、多くの場合契約期間は100日未満、すなわち3ヶ月以上の契約はしていない(表4)。契約の更新ということも考えられるため、雇用期間についてもより一層の検討が必要であろう。職場の変更数についてみた場合、まれに9,10回と変更しているが、多くの者は1年間に1~2回の変更であった(表5)。すなわち雇用期間ということになれば、労働者全体を平均して1年前後ということになるであろう。この場合興味深いのは契約期間251日以上と比較的長い期間を最初から契約しているものも40%前後存在

表6 賃金水準と職場変更頻度との関係(数値：%)

日給 (マルク)	契約期間(日)						
	1~50	51~100	101~150	151~200	201~250	251~300	300以上
~1	14.9	14.4	4.6	7.7	11.3	44.9	2.2
1~1.5	37.8	17.8	7.9	6.1	6.8	22.6	1
1.5~2	36.6	20.7	11.5	6.5	7.8	15.5	1.4
2.5~3	43.5	17.3	10.8	7.9	6.1	12.3	1.8
2.5~3	40.5	17.7	8.9	8.2	5.9	14.2	4.3
3~3.5	34.4	17.4	11	6.7	5.7	15.3	9.1
3.5~4	25.7	17.2	10.8	7	7	20.4	11
4~5	12	13.5	15.3	10.7	7.2	28.9	11.9
5~6	8.1	10.4	12.7	9.7	7.1	36.1	15.6
6以上	5.6	7.7	8	6.8	7.6	49.6	14.5
記述無し	22.3	13.8	3.7	6.3	14.6	53.7	0.4

典拠；E. Hirschberg, *a. a. O.*, S. 248.

する、ということである(表6)。このことに関して年齢構成と就業期間にとの関係についてみた場合、その内容がより明確になるのである。すなわち産業革命当時大規模工場形態をとっていたベルリンの機械工場では25歳以下の未婚期にはおよそ8ヶ月、30歳前後の婚姻期には1年以上に延び、婚姻後になると1つの職場で複数年とどまることが可能になる。つまり契約期間251日以上の比較的長い期間にわたって契約する者が多いのは、こうした婚姻後の世帯持ち層が、最初から比較的長い契約で職場に就くためと考えられるのである。

さらに賃金推移モデルに従い、労働者の雇用関係とライフサイクルを検証していくことにする。間借り層である未婚期には日給1マルク前後から始まり、20代で2~3マルクになり、婚姻後6マルク前後まで増加し続けた後に、40歳以降になると、2~3マルク、50代で2マルク前後という賃金推移モデルとライフサイクルを想定することにする(グラフ4・表6)。その場合未婚

期、日給1~3マルクの時期には契約期間が短いのに対し、婚姻後、日給4マルク以上になると契約期間も徐々に長くなることが確認できる。また日給1~2マルクの層に比較的長い契約期間で就業している者が多いのは、世帯持ちになった後、賃金水準が下落した者が多数存在したためであり、就業場所の変更回数が0という場合を考えた際、その中には世帯持ちが多かったと考えられるのである。つまり9、10回と頻繁に職場を変更するのは未婚男子の間借り人という居住形態をとる時期に限られる、といえる。世帯規模の増加が労働者世帯の「住み替え」の主たる原因ではないし、世帯持ちになると職場の変更回数も次第に減少して行くため、婚姻後になると移動の性向は弱まると考えられる。したがって移動の性向が一段と強くなるのは、間借り人である未婚の時期と言える。

こうした未婚期の短い就業形態が、未婚の男子労働者にいかなる影響をあたえていたのだろうか。この時期ベルリンでは他の都市と比して早く、郊外のモアビート地区にまで市電網が張り巡らされ、多くの市民が市電の利用が可能になっていた、といわれる。しかしニートハマーによれば、1895年に1週間で19キロメートル、すなわち1日3キロメートル、片道1.5キロメートルの道のりにおいて、定期的に市電を利用した場合、1週間につき2.3マルクの支出、つまり年間115マルクの支出となる、という<sup>37)</sup>。年250~300マルクを住居費として支出しなければならない労働者世帯にとって、この市電の利用は大きな負担であったといえよう。したがって大部分の労働者は、徒歩という通勤形態を強いられ、それ故に必然的に職住距離が接近しなければならなかったのである。つまりこの時期大部分の労働者は職場との距離1キロメートル前後に住居を構え、「職住接近」という職住形態が一般的であった、といえる。例外的に4、5キロ離れたところからの通いもあるが、当時の住宅難の存在に注意したい。住宅難や家賃の高騰によって「職住接近」という形態が取れない場合には、職場から4、5キロ離れたところに住居を構えることも仕方がなかったと思われる。遠距離から通勤している労働者は、おそらくこうした要因が支配的となっていたに違いないが、いずれにせ

よ「職住接近」というライフスタイルが一般的であった。

次に移動の範囲を確定させよう。当該期において、短い雇用形態のために頻繁に職場の変更を伴う青年期には「職住接近」という職住関係を持つとするが故に、同時に解雇された直後には、必然的に頻繁な「住み替え」となることがより一般的であった、と言えるのである。その場合未婚男子の移動は就業機会に恵まれ、また間借り人を受け入れなければ生活が困難であるような世帯が多く存在する、地域IV・V内部での移動が頻繁であった、といえる。つまり雑居アパートから別の雑居アパートへの移動であった。また婚姻後の世帯に比べ、移動の傾向は強いものの、移動の範囲は比較的限定され、「職住接近」というスタイルに制限を受けていたといえる。

これに対して婚姻後、世帯を持った時の労働者の移動はどのようなものであったのであろうか。市電の利用と「職住分離」という電車通勤が可能な層であり、またこの時期所得に比して賃借料の占める比率が下落していく層については、地域III→地域I・II、もしくは地域II→地域Iという通勤が可能であり、世帯規模の増加が「住み替え」の要因となることもありえたであろう。しかし住居費が世帯所得の20～30%を占めるような労働者世帯においては、「住み替え」の要因は世帯規模の増加、という以上に職住関係に依存していた、といえる。つまり婚姻後の移動においても一般的に雑居アパートしか賃借できないという所得の制約があるため、「住み替え」る場合には以前住んでいたところに比べ、住居面積が広いどころか、むしろより劣悪な住居に引っ越すことの方が多かったと思われる。よって婚姻後の移動も地域IV・V内部で行われていた、可能性が強いであろう。労働者の移動＝「住み替え」は未婚期においても、婚姻後の世帯移動をする際にも、世帯規模の増加、という以上に職住関係に制約を受けていた。また労働者世帯は、所得の関係上、住居面積を拡大するどころか、間借り人を受け入れ、劣悪な環境に成り下がることもしばしばあることなのである。

## 総括

以上のような分析を終えた時に、ヴィッシャーマンの言う都市内移動は、単なる移動という言葉だけで現せるものではなかった。そこには労働者の生活構造という背景のもとに、移動するというよりも、特に未婚期には移動せざるをえない事情があった。そこでは居住問題、労働者特有の賃金推移や家族規模、ライフサイクルなど様々な要因を含んでいた。以下移動の形態を世代別にまとめ、当該期労働者のライフスタイルを、簡単に図式化してみた。

### ①独身期

都市内移動において、この年齢層（およそ15～30歳）が比較的重要な位置を占める。この年齢層において移動を引き起こす主たる要因は、比較的短い雇用形態と、徒歩という通勤形態にあった。その場合職場と住居の関係は、住み込みではなく、「職住接近」というライフスタイルの制約が存在していた。これに対し寄宿舎住まいや、女子の住み込みは多数派というわけではなかったが、職場の変更が即「住み替え」となっており、ヴィッシャーマンの提唱する都市内移動のなかに、多数含まれていた、と思われる。またこの年齢層の移動の範囲は地図1において、男子の場合は地域IV・V内部で、女子の場合は奉公人の需要が数多く存在する地域II・III内部で行われることが一般的であると考えられる。

### ②婚姻後

この場合考えられうる要因の1つとして、世帯規模の増加と、それに伴う住居面積の拡大といったライフサイクルのなかで住み替える場合がある。一般に地理学の分野ではそのような観点から捉えられてきた。確かに子供数が少なく家庭にゆとりのある市民層世帯には、自分達にとって適当な地域、空間に移り住むことが可能であったであろう。しかしそのような場合に、より広い住居を賃借するため、あるいは稼ぎが期待できない子供を養うためには、年功序列的に賃金が上昇するという必要条件が存在する。しかしながら熟練技術を持たない労働者世帯において、女工の場合には30歳前後、男子

労働者の場合には38歳前後で、急激に所得が下落する。よって雑居アパートからより広い住居への移動は困難であった。婚姻後10年未満の労働者世帯、もしくは年功序列的に賃金が上昇する高級官僚のような高所得層は、電車通勤が可能なため、「職住接近」という制約は受けなかった。しかし大半の労働者世帯は、「職住接近」の中で「住み替え」することが多く、よって移動先は職場の近所という制約の中での住み替えであった。

- 1) 農村から都市への移動に関しては、例えば以下のような文献が挙げられよう。  
藤田幸一郎「東ドイツ国内労働者移動」『社会経済史学』39巻、1973年  
寺尾誠「都市空間と都市形成—ルール工業地帯の場合—」『社会経済史学』40巻、1974年  
また地理学の分野においては、アメリカをはじめとして、日本においても都市圏内移動の研究も盛んになりつつある。
- 2) W. Köllmann, Zur Bevölkerungsentwicklung ausgewählter deutscher Großstädte in der Hochindustrialisierungsperiode, in: W. Köllmann (Hrsg.), *Bevölkerungsgeschichte*, Köln 1972.
- 3) L. Niethammer/F. Brüggemeier, Wie wohnten Arbeiter im Kaiserreich?, in: *Archiv für Sozialgeschichte*, Bd. 16, 1976.
- 4) 相馬保夫「ヴェイマル期ベルリンにおける都市計画・住宅建設と労働者文化」小沢弘明編『労働者文化と労働運動—ヨーロッパの歴史的経験—』木鐸社、1995年
- 5) 岩沢誠一「産業革命期ベルリンの都市・生活環境」『神戸学院経済論集』20-3, 1988年  
またベルリン市における生活環境については、以下の論文も参考すべきであろう。  
西尾孝明、金子光男「ベルリン地域医療史」『明治大学社会科学研究紀要』34-1, 1995年
- 6) C. Wischermann, Wohnungsmarkt, Wohnungsversorgung, und Wohnungsmobilität in deutschen Großstädten 1870~1914, in: H. J. Teuteberg (Hrsg.), *Stadtwachstum, Industrialisierung, sozialer Wandel*, Berlin 1986, S. 104.  
都市内移動に関しては以下の論文も参考にした。

D. Langewiesche, Wanderungsbewegungen in der Hochindustrialisierungsperiode, Regionale innerstädtische und interstädtische Mobilität in Deutschland 1880~1914, in : *Vierteljahrschrift der Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, Bd. 64, 1977.

S. Bleek, Das Stadtviertel als Sozialraum. Innerstädtische Mobilität in München 1890 bis 1933, in : W. Hardtwig / K. Tenfelde (Hrsg.), *Soziale Räume in der Urbanisierung*, München 1990.

7) Adelheid von Saldern, Gesellschaft und Lebensgestaltung Sozialkulturelle Streiflichter, in : Gert Kähler (Hrsg.), *Geschichte des Wohnens 1918-1945*, Bd4, Stuttgart 1996, S. 53-54.

8) G. Berthold, Die Wohnungsnoth in Berlin insbesondere die der ärmsten Klassen, in : *Schriften des Vereins für Sozialpolitik*, Bd. 31, 1886.

9) L. Niethammer, *a. a. O.*, S. 122.

10) S. Ascher, *Die Wohnmieten in Berlin 1880~1910*, Berlin 1918, S. 128.

11) H. J. Schwippe/C. Ziedler, Die Dimensionen der sozialräumlichen innerstädtischen Differenzierung in Berlin und Hamburg im Industrialisierungsprozeß des 19. Jahrhundert, in : H. Matzerath (Hrsg.), *Städtewachstum und innerstädtische Strukturveränderungen*, stuttgart 1984.

12) 地域Ⅰ・Ⅱ全体で減少傾向にあったベツト借り人は、地域Ⅳ・Ⅴにおいては人口全体の増加率以上に増加し、1880~1890年の10年間に、およそ倍増していた。

G. Berthold, Die Wohnungsverhältnisse der ärmsten Klassen in Berlin, in : *Allgemeines Statistisches Archiv* 1891, S. 483.

13) 原田一美「19世紀後半・20世紀初頭の女たち」川越修他『近代を生きる女たち』未来社、1990年

14) 半数の家事奉公人はおよそ1年で住み込み先を変更するという。

J. Kocka / A. Ritter, *Deutsche Sozialgeschichte. Dokumente und Skizzen.*, München 1974

15) D. Langewiesche, *a. a. O.*, S. 29.

16) L. Niethammer, *a. a. O.*, S. 84.

17) J. E. Knodel, *The Decline of Fertility in Germany, 1871-1939*, New Jersey 1974, S. 71.

18) *Statistisches Jahrbuch der Stadt Berlin*, 1901.

19) H. Kaelble/R. Federspiel (Hrsg.), *Historische Statistik von Deutschland*,

- Bd. 10, St Katharinen 1990.
- 20) U. Linse, Arbeiterschaft und Geburtenentwicklung im Deutschen Kaiserreich von 1871, in: *Archiv für Sozialgeschichte* Bd. 12, 1972.  
 姫岡とし子「労働者家族の近代—世紀転換期のドイツ—」荻野美穂他『制度としての女』平凡社 1990年
- 21) J. E. Knodel, *a. a. O.*, S. 109.
- 22) U. Linse, *a. a. O.*, S. 226.
- 23) U. Linse, *a. a. O.*, S. 218.
- 24) J. E. Knodel, *a. a. O.*, S. 128.
- 25) S. Stöckel, Säuglingssterblichkeit im Berlin von 1870 bis zum Vorabend des Ersten Weltkriegs. Eine Kurve mit hohem Maximum und starkem Gefällen. in:  
 W. Ribbe (Hrsg.), *Berlin-Forschungen*, Bd1, Berlin 1986, S. 246.
- 26) Adelheid Popp, *Die Jugendgeschichte einer Arbeiterin*, München 1909.
- 27) S. Stöckel, *a. a. O.*, S. 246.
- 28) R. Spree, *Soziale Ungleichheit vor Krankheit und Tod*, Göttingen 1981, S. 180.  
 ドイツ全域について官吏やホワイトカラーの子供数は3.1人であり、それに対して労働者のそれは4.67人であったという。また1905年ベルリンの労働者層の女性1000人に対する調査では妊娠回数5~9回が50%を超えていた。  
 H. Rosenbaum, *Formen der Familie*, Frankfurt 1982, S. 434.
- 29) W. H. Hubbard, *Familiengeschichte. Materialien zur Deutschen Familie seit dem ende des 18. Jahrhundert*, München 1983.
- 30) F. Rothenbacher, *a. a. O.*, S. 136.
- 31) D. Lande, Arbeits- und Lohnverhältnisse in der Berliner Maschinenindustrie zu Beginn des 20. Jahrhundert, in: *Schriften des Vereins für Sozialpolitik*, Bd. 134, 1910, S. 436.
- 32) 労働者の家計については、個別調査は困難であると判断し、ここでは主に以下の統計に従った。  
 E. Hirschberg, *Die soziale Lage der arbeitenden Klassen in Berlin*, Berlin, 1897.
- 33) 所得の上昇は1880~1890年にかけて、平均所得はおよそ20%上昇しているのにたいし、豆33%、牛肉66%、ジャガイモ100%、卵14%の価格の上昇が見られた。また平均賃借料の上昇は算定するのは難しいが、ヴィッシャーマンによ

れば、所得の上昇率を上回って賃借料は上昇するという。

S. Ascher, *a. a. O.*, S. 124~127.

C. Wischermann, Wohnungsmarkt, Wohnungsversorgungs und Wohnungsmobilität in deutschen Großstädten 1870~1914, in: H. J. Teuteberg (Hrsg.), *a. a. O.*, S. 125.

34) S. Ascher, *a. a. O.*, S. 118.

35) L. Niethammer, *a. a. O.*, S. 84.

36) F. Rothenbacher, *Histrische Haushalts und Familienstatistik von Deutschland 1815~1990*, Frankfurt 1994.

37) L. Niethammer, *a. a. O.*, S. 112.

(一橋大学大学院博士課程)